

平成 30 年 度

香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香川県広域水道企業団監査委員

元水企監第 6902 号
令和元年 10 月 1 日

香川県広域水道企業団企業長
浜田 恵造 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石垣 佳 司
同 武田 宏之

平成 30 年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

第3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	4
4 経営成績	6
5 財政状況	7
6 経営分析	8

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	10
2 業務の状況	10
3 予算の執行状況	10
4 経営成績	12
5 財政状況	14
6 経営分析	14

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

平成 30 年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度香川県広域水道企業団水道事業会計

平成 30 年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和元年 6 月 28 日から令和元年 10 月 1 日まで

3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを主眼とし、提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

また、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にし、多角的な視点から審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された平成 30 年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿等は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、一部を除き計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

2 審査の意見

平成 30 年度は、香川県広域水道企業団として、県及び 8 市 8 町が一体となって事業を開始した初年度であった。

水道事業の広域化に当たっては、人口減少に伴う給水収益の減少や、水道施設の更新・耐震化、頻発する渇水等の諸課題解決に向け、スケールメリットを生かした計画的かつ効率的な経営が望まれているところである。

このような中、当年度においては、企業団本部を設置し、事務の集約や統一的な

財務会計・設計積算システムの導入等による効率化を図るとともに、7月の西日本豪雨における応援派遣を始めとする危機管理体制の構築等に努めた。

一方で、香川県広域水道企業団として事業を開始し、財務事務の集約とその統一的なルールの適用については、監査委員による例月出納検査の結果も踏まえて、適宜、適正化が図られているところであるが、勘定科目処理、決算整理処理において一部の修正及び改善事項があった。これは、事務の執行及び財産の内容把握において、本部と各事務所との連携が十分でなかったことが原因と思料される。このほか、一部においては統一的な会計方針に対する認識不足が見受けられた。今後は、ブロック化を控えており、本部において各事務所の財務管理を十分に行っていくことが期待される。

また、平成30年度定期監査で指摘等を行ったとおり、契約、財産の管理等に不十分なものが一部に見受けられ、今後、職員が各事務に一層習熟するよう努められたい。

今後とも、将来にわたって安全、安心な水道水の安定供給を実現するため、更なる事業の効率化と基盤強化に努められたい。

第3 水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大等の課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本事業では、県及び県内8市8町が担っていた用水供給事業と水道事業を承継し、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水や、県内自己水源から取水した水を浄水処理し、県内の8市8町（直島町を除く。）を給水区域として水道水を供給している。

2 業務の状況

(1) 給水人口及び給水栓数

平成30年度における給水人口及び給水戸数等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度 全 国 平 均
行政区域内現在人口	人	978,798	
給 水 人 口	人	957,552	
給 水 戸 数	戸	427,547	
普 及 率	%	97.8	95.6

注1) 普及率＝給水人口／行政区域内現在人口×100

注2) 本書における平成29年度全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑（平成31年3月／給水人口30万人以上（法適用）の事業）」（総務省）より抜粋

普及率は97.8%で、全国平均を2.2ポイント上回っている。

(2) 配水量及び有収水量

平成30年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度 全 国 平 均
年 間 総 配 水 量	m ³	126,629,872	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	346,931	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	396,143	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	113,039,154	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	309,696	
有 収 率	%	89.3	91.5

注1) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

有収率は89.3%で、全国平均を2.2ポイント下回っている。

(3) 施設の利用状況

平成 30 年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均
配 水 能 力	m ³ /日	577,393	
導 水 管 延 長	m	225,770	
送 水 管 延 長	m	657,310	
配 水 管 延 長	m	7,707,180	
施 設 利 用 率	%	60.1	63.5
負 荷 率	%	87.6	89.5
最 大 稼 働 率	%	68.6	71.0
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	14.74	25.42
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.68	7.61

注1) 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100

注2) 負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100

注3) 最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100

注4) 配 水 管 使 用 効 率 = 年間総配水量 / 導送配水管延長

注5) 固 定 資 産 使 用 効 率 = 年間総配水量 / 有形固定資産 × 10,000

配水管使用効率は14.74%で、全国平均を10.68ポイント下回っている。これは、複数の島しょ部や点在する山林地域など、香川県の地形的要因が影響したものと推察される。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する決算 額の比率
事業収益	24,208,507,000	24,265,784,643	57,277,643	100.2
営業収益	21,984,112,000	21,890,683,448	△93,428,552	99.6
営業外収益	2,224,319,000	2,344,199,470	119,880,470	105.4
特別利益	76,000	30,901,725	30,825,725	40,660.2

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第項 の規定による 繰越額	不用額	予算額 に対する 決算 額の比率
事業費用	22,116,339,000	21,165,686,093	32,162,000	918,490,907	95.7
営業費用	20,330,979,000	19,504,442,714	32,162,000	794,374,286	95.9
営業外費用	1,595,211,000	1,555,005,007	0	40,205,993	97.5
特別損失	110,349,000	106,238,372	0	4,110,628	96.3
予備費	79,800,000	0	0	79,800,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 24,265,784,643 円で、予算額に対し 57,277,643 円の増となった。

事業費用の合計は 21,165,686,093 円で、予算額に対し 950,652,907 円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き 3,100,098,550 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額 に対する 決算 額の比率
資本的収入	8,497,694,000	4,149,005,409	△4,348,688,591	48.8
企業債	4,321,300,000	1,604,000,000	△2,717,300,000	37.1
出資金	974,448,000	572,840,200	△401,607,800	58.8
補助金	2,618,230,000	1,278,206,000	△1,340,024,000	48.8
負担金	581,617,000	689,218,498	107,601,498	118.5
加入金	1,980,000	2,338,800	358,800	118.1
固定資産 売却代金	119,000	2,401,911	2,282,911	2018.4

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	24,749,003,000	14,730,275,450	9,031,953,000	986,774,550	59.5
建設改良費	21,187,004,000	11,222,952,394	9,031,953,000	932,098,606	53.0
企業債償還金	3,501,897,000	3,495,232,678	0	6,664,322	99.8
他団体借入金償還金	4,668,000	4,667,930	0	70	100.0
基金造成費	10,000	78	0	9,922	0.8
補助金返還金	7,424,000	7,422,370	0	1,630	100.0
予備費	48,000,000	0	0	48,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 4,149,005,409 円で、予算額に対し 4,348,688,591 円の減となった。これは事業の繰越に伴い、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の合計は 14,730,275,450 円で、予算額に対し 10,018,727,550 円の減となった。これは、主に事業の繰越によるものである。

4 経営成績

(1) 収支状況

当年度の事業収益 22,617,965,098 円(税抜)に対し、事業費用 20,171,504,981 円(税抜)となり、差し引き 2,446,460,117 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均
給 水 原 価	円	161.6	151.9
供 給 単 価	円	178.3	167.5
差益(供給単価－給水原価)	円	16.7	15.6
料 金 回 収 率	%	110.3	

注1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 161.6 円で、平成 29 年度全国平均を 9.7 円上回っている。
 当年度の供給単価は 178.3 円で、平成 29 年度全国平均を 10.8 円上回っている。
 当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 16.7 円で、平成 29 年度全国平均の差益を 1.1 円上回っている。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 110.3% であり、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均
営 業 収 支 比 率	%	106.8	110.7
経 常 収 支 比 率	%	112.6	116.8

注 1) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) × 100

注 2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

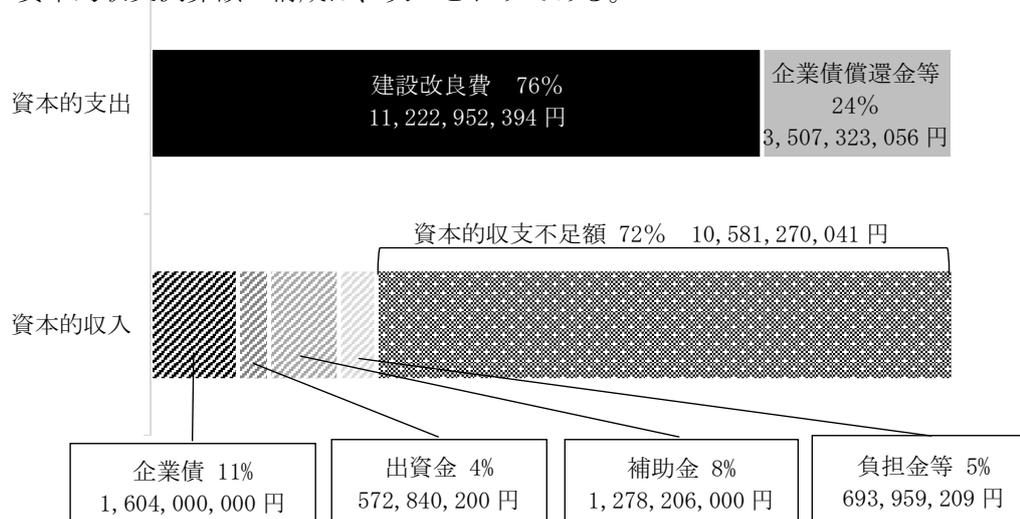
営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収益比率は 106.8% で、平成 29 年度全国平均を 3.9 ポイント下回ったものの、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 112.6% で、平成 29 年度全国平均を 4.2 ポイント下回ったものの、経常収支は黒字となった。

5 財政状況

(1) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(2) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,581,270,041 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 631,425,300 円、減債積立金 2,526,318,309 円、建設改良積立金 3,548,878,604 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,874,647,828 円で補填した。

6 経営分析

(1) 経営分析表

平成 30 年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均
ア	総 収 支 比 率	112.1	117.0
イ	流 動 比 率	367.1	254.0
ウ	自 己 資 本 構 成 比 率	70.9	70.7
エ	固 定 比 率	118.3	
オ	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.8	93.4
カ	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	52.3	

注1) 総 収 支 比 率 = 総収益 / 総費用 × 100

注2) 流 動 比 率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

注3) 自 己 資 本 構 成 比 率 = (資本 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

注4) 固 定 比 率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益) × 100

注5) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注6) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 =

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 112.1% で、全国平均を 4.9 ポイント下回っているが、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的（1 年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は 367.1% で、全国平均を 113.1 ポイント上回っており、運転資金に不足は生じていない状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 70.9% で、全国平均を 0.2 ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資本の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。

当年度の固定資産対長期資本比率は 87.8%で、全国平均を 5.6 ポイント下回っており、長期的な財務の健全性は高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

当年度の有形固定資産減価償却率は 52.3%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要

本事業では、県が担っていた工業用水道事業を承継し、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。

2 業務の状況

(1) 給水状況

受水事業者数は、平成31年3月末で38事業所である。

(2) 配水量及び有収水量

平成30年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度 全 国 平 均
現 在 配 水 能 力	m ³ /日	150,000	
契 約 水 量	m ³ /日	58,436	
実 使 用 水 量	m ³	14,636,846	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	58,950	
契 約 率	%	39.0	77.7

注1) 契約率=契約水量/現在配水能力×100

注2) 本書における平成29年度全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑（平成31年3月/工業用水道事業都道府県営）」（総務省）より抜粋

(3) 施設の利用状況

平成30年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度 全 国 平 均
施 設 利 用 率	%	26.7	56.2

注1) 施 設 利 用 率 = 1 日 平 均 実 使 用 水 量 / 現 在 配 水 能 力 × 100

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
事業収益	830,805,000	832,562,525	1,757,525	100.2
営業収益	795,615,000	797,279,200	1,664,200	100.2
営業外収益	35,190,000	35,283,325	93,325	100.3

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	予算額 に対する 決算額 の比率
事業費用	785,697,000	651,322,950	7,977,000	126,397,050	82.9
営業費用	721,496,000	614,366,096	7,977,000	99,152,904	85.2
営業外費用	59,201,000	36,956,854	0	22,244,146	62.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 832,562,525 円で、予算額に対し 1,757,525 円の増となった。

事業費用の合計は 651,322,950 円で、予算額に対し 134,374,050 円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き 181,239,575 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する決 算額の比率
資本的収入	854,750,000	43,750,000	△811,000,000	5.1
企業債	844,000,000	33,000,000	△811,000,000	3.9
補助金	10,750,000	10,750,000	0	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	不用額	予算額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的支出	1,150,474,000	503,441,444	623,946,000	23,086,556	43.8
建設改良費	907,206,000	261,174,011	623,946,000	22,085,989	28.8
企業債償還金	51,645,000	51,644,820		180	100.0
他団体借入金 償還金	190,623,000	190,622,613		387	100.0
補助金返還金	0	0		0	—
予備費	1,000,000	0		1,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 43,750,000 円で、予算額に対し 811,000,000 円の減となった。これは事業の繰越に伴い、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の合計は 503,441,444 円で、予算額に対し 647,032,556 円の減となった。これは、主に事業の繰越によるものである。

4 経営成績

(1) 収支状況

当年度の事業収益 773,509,374 円(税抜)に対し、事業費用 611,913,399 円(税抜)となり、差し引き 161,595,975 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区	分	単	位	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均	
給	水	原	価	円	26.9	23.5
供	給	単	価	円	34.3	26.8
差益（供給単価－給水原価）				円	7.4	3.3
料 金 回 収 率				%	127.5	

注 1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 26.9 円で、平成 29 年度全国平均を 3.4 ポイント上回っている。

当年度の供給単価は 34.3 円で、平成 29 年度全国平均を 7.5 ポイント上回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 7.4 円で、平成 29 年度全国平均の差益を 4.1 円上回っており、黒字となった。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 127.5%であり、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区	分	単	位	平成 30 年度	平成 29 年度 全 国 平 均			
営	業	収	支	比	率	%	123.0	108.0
経	常	収	支	比	率	%	126.4	118.2

注 1) 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100

注 2) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

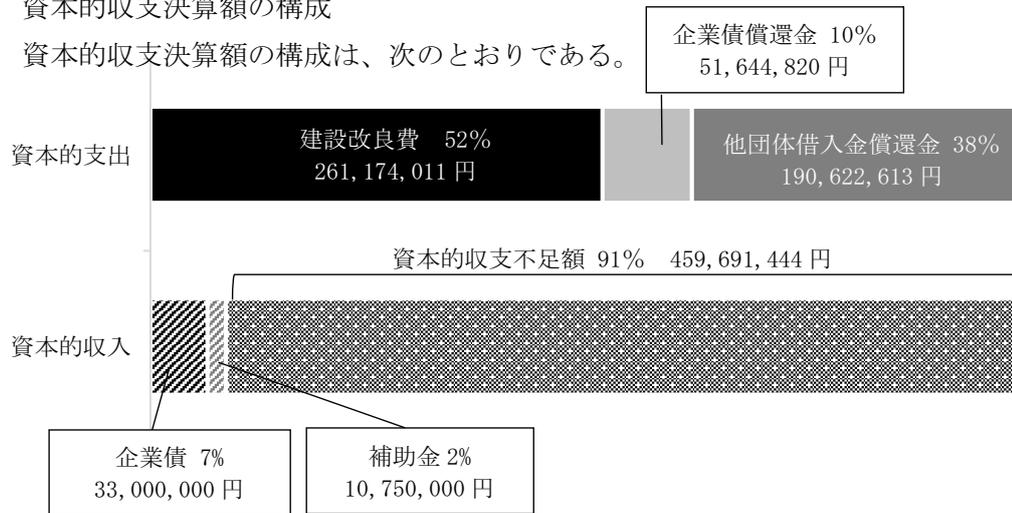
営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 123.0%で、平成 29 年度全国平均を 15 ポイント上回っており、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 126.4%で、平成 29 年度全国平均を 8.2 ポイント上回っており、経常収支は黒字となった。

5 財政状況

(1) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(2) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 459,691,444 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,851,416 円、減債積立金 51,644,820 円、他団体借入金償還積立金 171,317,661 円及び当年度分損益勘定留保資金 218,877,547 円で補填した。

6 経営分析

(1) 経営分析表

平成 30 年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

区	分	平成 30 年度	平成 29 年度 全国平均
ア	総収支比率	126.4	116.8
イ	流動比率	454.1	370.2
ウ	自己資本構成比率	71.3	70.5
エ	固定比率	107.5	
オ	固定資産対長期資本比率	80.8	89.5
カ	有形固定資産減価償却率	61.7	

注1) 総収支比率=総収益/総費用×100

注2) 流動比率=流動資産/流動負債×100

注3) 自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計×100

注4) 固定比率=固定資産/(資本+繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+繰延収益+固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率=

有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 126.4%で、全国平均を 9.6 ポイント上回っており、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は 454.1%で、全国平均を 83.9 ポイント上回っており、運転資金に不足は生じていない状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 71.3%で、全国平均を 0.8 ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資本の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。

当年度の固定資産対長期資本比率は 80.8%で、全国平均を 8.7 ポイント下回っており、長期的な財務の健全性が高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

当年度の有形固定資産減価償却率は 61.7%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。